



2019年1月17日

米中経済摩擦ウォッチ③～中国の高齢化問題

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 藤井陽介
上席研究員 森川 央

少子高齢化問題は先進国に限った現象ではなく、新興国でもいずれ深刻化する。長年、「一人っ子政策」を採っていた中国は、新興国の中でも高く急速な高齢化を迎える国である。

米政府の米中経済・安全保障検討委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）1月報告書（Economics and Trade Bulletin, January 11, 2019）は、1月3日に中国社会科学院（CASS）が発表したレポート（Green Book of Population and Labor report）や他の研究機関、研究者の論文やコメントなど多数を引用しながら、中国の少子高齢化問題に言及している。以下でその要約を紹介しよう。

レポートによると、合計特殊出生率が1.6という現在の低水準が続けば、早ければ2027年から人口が減り始める。また、世銀のデータによると、2016年に政府が一人っ子政策を見直したことから2人の子供を持つ家庭は2017年に11%増加したが、女性自体の減少により2018年の出生数は1500～1600万人程度と、2017年に比べ約200万人減少したとのことである。なお、人口統計に詳しいHe Yafu氏によると、1500万人台の出生数は1949年の建国以来、3番目に低い。

低い出生数は、労働市場や社会保障、財政にも影響を与えると指摘されている。国連は、生産年齢人口に対する高齢者の比率は、2017年の15%から2045年には日本と同水準の43%程度まで上昇すると予測している。

フィナンシャルタイムスによると、高齢化は年金システムにも影響を及ぼし、2017年には年金支給額が、年金財源の税収を680億ドル上回った。CASSで社会保障を研究するZheng氏によると、年金は地方政府の財政リスクとなり始めている。

中国政府は、年金支払いを持続させるため、現在は男性が60歳、女性が50～55歳である支給開始年齢を、2040年ごろまでに65歳まで引き上げるよう動き始めている。しかし、十分な改革が実施される保証はない。再びフィナンシャルタイムスによると、地方政府による年金資産への過少投資、企業倒産によって積立金が未納となり不足する恐れなどにより、年金支

給額と年金財源の税収のギャップは 2020 年に 4 倍に拡大する見通しもある。

高齢化は国内市場の成長率鈍化を招くだけでなく、社会保障、財政に大きな負担を強いる。そのため各国は支給抑制と負担の引き上げを模索しているが、年金削減への不安感はどこでも強く、改革実現には時間がかかる。中国でも年金改革に着手すべきタイミングが近づいてきている。米国との経済摩擦が長期化することは、改革推進のためにも得策ではないだろう。

一方、米国側では米中間の貿易摩擦に対する懸念、関心が低下してきている。米連邦準備銀行の「地区連銀経済報告」（通称ベージュブック）中で「関税（tariff）」という言葉が使われた回数を比較すると、昨年 10 月は 51 回だったが 1 月は 20 回に減少していた。代わって増加しているのは「減速（slow）」という言葉で、10 月の 37 回に対し 1 月は 65 回となっている。¹

前稿²でも述べたとおり、米国側にも一旦矛を収め経済外交の「勝利」を宣伝したい動機は強くなってきているとみられる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

¹

<https://www.zerohedge.com/news/2019-01-16/contacts-are-less-optimistic-feds-beige-book-confirms-economy-slowng>

² 「米中経済摩擦ウォッチ②～第 1 ラウンドは米国優勢」IIMA の目 No.3（2019 年 1 月 15 日）